

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 15日

上場会社名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コード番号 5911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa-bridge.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 恒容

問合せ先責任者 役職名 業務本部経理部長 氏名 宮本 正信 TEL (03) 3453 - 4116

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	12,331	△ 57.2	△ 756	—	△ 603	—
16年 9月中間期	28,825	85.1	2,752	—	2,897	—
17年 3月期	46,619		2,640		2,938	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年 9月中間期	△ 397	—	△ 9.72	
16年 9月中間期	△ 952	—	△ 23.26	
17年 3月期	△ 974		△ 23.81	

(注)①期中平均株式数 17年 9月中間期 40,911,022株 16年 9月中間期 40,943,672株 17年 3月期 40,938,820株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	3.75	—
16年 9月中間期	4.50	—
17年 3月期	—	9.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	62,130	46,836	75.4	1,145.09
16年 9月中間期	60,727	45,170	74.4	1,103.46
17年 3月期	66,601	45,829	68.8	1,120.14

(注)①期末発行済株式数 17年 9月中間期 40,902,109株 16年 9月中間期 40,934,939株 17年 3月期 40,913,668株

②期末自己株式数 17年 9月中間期 4,173,394株 16年 9月中間期 4,140,564株 17年 3月期 4,161,835株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	25,000	300	△ 300	3.75	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △ 7 円 33 銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

資 産 の 部								
期 別 科 目	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印は減)		平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
流 動 資 産	26,418	42.5	33,142	49.8	△ 6,723	△ 20.3	28,343	46.7
現金預金	4,454		6,622		△ 2,168		4,304	
受取手形	236		197		38		323	
完成工事未収入金	10,340		17,501		△ 7,161		14,960	
有価証券	4,760		1,275		3,484		3,100	
未成工事支出金	1,688		1,916		△ 228		2,370	
短期貸付金	2,000		2,634		△ 634		—	
繰延税金資産	814		566		248		567	
その他流動資産	2,123		2,442		△ 318		2,728	
貸倒引当金	—		△ 15		15		13	
固 定 資 産	35,712	57.5	33,459	50.2	2,252	6.7	32,383	53.3
有形固定資産	16,263	26.2	16,478	24.7	△ 214	△ 1.3	16,747	27.6
建物・構築物	7,690		7,954		△ 263		8,193	
機械・運搬具	1,603		1,603		0		1,659	
工具器具・備品	277		228		49		244	
土地	6,648		6,648		—		6,648	
建設仮勘定	43		43		—		1	
無形固定資産	386	0.6	431	0.6	△ 45	△ 10.5	493	0.8
ソフトウェア	299		343		△ 43		402	
その他無形固定資産	86		88		△ 1		91	
投資その他の資産	19,062	30.7	16,549	24.9	2,512	15.2	15,142	24.9
投資有価証券	16,216		13,361		2,854		11,339	
関係会社株式	2,227		2,227		—		2,227	
長期貸付金	219		227		△ 7		234	
従業員長期貸付金	42		49		△ 7		48	
繰延税金資産	—		311		△ 311		853	
その他投資等	356		371		△ 15		444	
貸倒引当金	—		—		—		6	
資 産 合 計	62,130	100.0	66,601	100.0	△ 4,471	△ 6.7	60,727	100.0

負債の部								
期別 科目	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増減 (印は減)		平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
流動負債	8,110	13.0	14,252	21.4	△ 6,141	△ 43.1	9,109	15.0
支払手形	739		800		△ 61		696	
工事未払金	3,737		6,596		△ 2,858		3,514	
未払法人税等	31		1,285		△ 1,253		1,283	
未払事業所税	17		35		△ 17		18	
未成工事受入金	1,943		2,290		△ 347		1,623	
賞与引当金	651		688		△ 36		699	
その他流動負債	988		2,554		△ 1,566		1,275	
固定負債	7,183	11.6	6,520	9.8	663	10.2	6,447	10.6
繰延税金負債	741		—		741		—	
退職給付引当金	5,347		5,454		△ 106		5,417	
役員退職慰労引当金	730		695		35		653	
その他固定負債	363		371		△ 8		376	
負債合計	15,294	24.6	20,772	31.2	△ 5,478	△ 26.4	15,557	25.6
資本の部								
資本金	9,435	15.2	9,435	14.2	—	—	9,435	15.5
資本剰余金	9,033	14.5	9,032	13.6	0	0.0	9,032	14.9
資本準備金	9,032		9,032		—		9,032	
その他資本剰余金	0		0		0		—	
自己株式処分差益	0		0		0		—	
利益剰余金	25,197	40.6	25,779	38.7	△ 581	△ 2.3	25,985	42.8
利益準備金	960		960		—		960	
任意積立金	23,597		25,125		△ 1,527		25,125	
圧縮積立金	2,597		2,625		△ 27		2,625	
別途積立金	21,000		22,500		△ 1,500		22,500	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失(△)	639		△ 306		946		△ 99	
その他有価証券評価差額金	5,232	8.4	3,635	5.4	1,597	43.9	2,755	4.5
自己株式	△ 2,062	△ 3.3	△ 2,054	△ 3.1	△ 7	—	△ 2,038	△ 3.3
資本合計	46,836	75.4	45,829	68.8	1,007	2.2	45,170	74.4
負債・資本合計	62,130	100.0	66,601	100.0	△ 4,471	△ 6.7	60,727	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目		平成17年9月中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		平成16年9月中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		増 減 (印は減)		平成17年3月期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
経 常 損 益 の 部	営業 完成工事高	12,331	100.0	28,825	100.0	△ 16,494	△ 57.2	46,619	100.0
	完成工事原価	11,454	92.9	24,180	83.9	△ 12,726	△ 52.6	40,270	86.4
	完成工事総利益	877	7.1	4,644	16.1	△ 3,767	△ 81.1	6,348	13.6
	販売費及び一般管理費	1,633	13.2	1,892	6.6	△ 258	△ 13.7	3,708	7.9
	営業利益又は 営業損失()	△ 756	△ 6.1	2,752	9.5	△ 3,509	—	2,640	5.7
	営業外 収益	200	1.6	168	0.6	31	18.7	338	0.7
	受取利息・配当金	152		118		34		206	
	その他営業外収益	47		50		△ 3		131	
	営業外費用	47	0.4	24	0.0	23	95.2	40	0.1
	コミットメント契約費用 その他営業外費用	24 23		18 6		6 17		18 22	
経常利益又は経常損失()		△ 603	△ 4.9	2,897	10.1	△ 3,500	—	2,938	6.3
特 別 損 益 の 部	特別利益	15	0.1	3	0.0	12	355.9	—	—
	前期損益修正益	15		3		12		—	
	特別損失	85	0.7	4,504	15.7	△ 4,418	△ 98.1	4,578	9.8
	固定資産処分損	6		197		△ 190		203	
	減損損失 その他特別損失	— 78		4,284 22		△ 4,284 55		4,284 91	
税引前中間(当期)純損失()		△ 673	△ 5.5	△ 1,603	△ 5.6	929	—	△ 1,640	△ 3.5
法人税、住民税及び事業税		15	0.1	1,233	4.3	△ 1,218	△ 98.8	1,278	2.8
法人税等調整額		△ 291	△ 2.4	△ 1,884	△ 6.6	1,593	—	△ 1,944	△ 4.2
中間(当期)純損失()		△ 397	△ 3.2	△ 952	△ 3.3	554	—	△ 974	△ 2.1
前期繰越利益		1,037		852		185		852	
中間配当額		—		—		—		184	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()		639		△ 99		739		△ 306	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式…………… 原価法・移動平均法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 原価法・移動平均法

2. 未成工事支出金の評価基準および評価方法…原価法・個別法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産…………… 平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法

(2) 無形固定資産…………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外は定額法

(3) 投資その他の資産…………… 定額法

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当中間期の負担に属する額を計上しております。

(3) 工事損失引当金は、受注工事の将来の損失発生に備えるため、当中間期末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく中間期末要支給額の総額を計上しております。

6. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 収益の計上基準

完成工事高の計上は、原則として完成引渡基準を採用し、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用しております。

中間貸借対照表の注記

		平成17年9月中間期	平成17年3月期	平成16年9月中間期
1	.子会社に対する金銭債権 短期	2,472百万円	3,124百万円	2,151百万円
2	.子会社に対する金銭債務 短期	1,456百万円	1,849百万円	1,124百万円
3	.有形固定資産の減価償却累計額	21,491百万円	21,081百万円	20,665百万円
4	.保証債務	178百万円	172百万円	50百万円
5	.役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金に対する引当額(商法施行規則第43条に規定する引当金)であります。			
6	.資産の時価評価により増加した純資産額 (商法施行規則第124条第3号)	5,232百万円	3,635百万円	2,755百万円

中間損益計算書の注記

		平成17年9月中間期	平成16年9月中間期	平成17年3月期
1	.工事進行基準による完成工事高	9,583百万円	23,893百万円	21,804百万円
2	.子会社との取引高			
	(1)営業取引 売上高	277百万円	473百万円	930百万円
	期間内の発生費用	1,731百万円	2,002百万円	5,461百万円
	(2)営業取引以外の取引高	114百万円	102百万円	209百万円
3	.有形固定資産の減価償却実施額	451百万円	486百万円	982百万円

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)			平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)			平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		
	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,319	3,641	2,321	1,319	4,013	2,694	1,319	3,450	2,131

重要な後発事象

(公正取引委員会からの排除勧告)

当社は、平成16年10月5日に公正取引委員会の立ち入り検査を受け、平成17年5月23日に国土交通省発注の鋼鉄製橋梁工事の入札に関し、独占禁止法違反容疑で同委員会から刑事告発され、同年6月15日に当社および当社社員が東京高等検察庁から起訴されました。

また、日本道路公団発注の鋼鉄製橋梁工事の入札に関しても、平成17年6月29日に独占禁止法違反容疑で公正取引委員会から刑事告発され、同年8月1日付で当社、当社社員および元顧問が東京高等検察庁から起訴されました。

さらに、上記に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反するものとして、平成17年9月29日付で公正取引委員会から排除勧告を受けました。当社として勧告内容を十分に検討しました結果、これを応諾することとし、平成17年10月11日に同委員会に対し勧告応諾書を提出いたしました。

これにより、今後課徴金などが発生する見込みであります。しかしながら、現時点では金額が判明していないため、通期の業績予想には織り込んでおりません。

その他の参考資料

製品別完成工事高、受注高及び受注残高

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

区分 製品別	期 別	平成17年9月中間期 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	平成16年9月中間期 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	増 減 (印は減)	平成17年3月期 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕
		金 額	金 額	金 額	金 額
完 成 工 事 高	橋 梁	10,960	26,349	△15,389	42,050
	建築環境他	837	1,952	△1,114	3,521
	鋼構造物計	11,797	28,302	△16,504	45,571
	不 動 産	533	523	10	1,047
	合 計	12,331	28,825	△16,494	46,619
受 注 高	橋 梁	4,299	18,273	△13,973	32,895
	建築環境他	1,518	1,111	406	2,344
	合 計	5,817	19,384	△13,567	35,240
受 注 残 高	橋 梁	25,376	33,114	△7,738	32,036
	建築環境他	1,884	1,540	344	1,203
	合 計	27,260	34,654	△7,394	33,240